



第20期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

第 2 0 期

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

株式会社パイロットコーポレーション

(証券コード 7846)

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社	18社
主要な連結子会社の名称	パイロットインキ(株)、Pilot Corporation of America、 Pilot Corporation of Europe S.A.、Pilot Pen(Shenzhen)Co., Ltd.

(2) 非連結子会社	2社
非連結子会社の名称	パイロットプリンテックス(株) (株)パイロット日の丸合成
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社	なし
持分法適用関連会社	なし
持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称	パイロットプリンテックス(株) (株)パイロット日の丸合成
持分法を適用しない理由	非連結子会社2社及び関連会社5社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産

原則として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### ③ デリバティブ

時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

##### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績に基づき将来発生すると見込まれる返品損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦ 環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用）に備えるため、将来の負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象

主として、外貨建債権に係る為替変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスク

③ ヘッジ方針

将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、コストを安定させることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則として有効性判定時点において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより行っております。

(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

## 5. 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」(当連結会計年度は、57百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示していません。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「売上割引」は52百万円であります。

## 6. 重要な会計上の見積り

(棚卸資産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
商品及び製品	16,539
仕掛品	5,912
原材料及び貯蔵品	3,469

(注) 商品及び製品において、ステイショナリー用品事業の占める割合は97.5%であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、棚卸資産の評価方法として原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。ステイショナリー用品事業においては、国内・海外の市場環境の変化により商品及び製品の販売予測が大きく変動する可能性があり、一定の数量を超えて保有する商品及び製品の規則的な帳簿価額の切り下げ方法の決定にあたっては、経営者による重要な仮定や判断による見積りが含まれております。なお、棚卸資産の収益性の低下、滞留、陳腐化が生じた場合、将来において追加の評価損の計上が必要となり、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 追加情報

### (業績連動型株式報酬制度)

当社は、2021年3月30日開催の第19期定時株主総会での決議により、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）を対象に、基本報酬と業績連動型の期末報酬に加え、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、新たに業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

#### (1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国のパフォーマンス・シェア (Performance Share) 制度及び譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランです。本制度においては、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）を、役位及び信託期間を通じた業績目標の達成度等に応じて、中期経営計画の対象となる事業年度（以下「対象期間」という。）中に取締役として在任している者に交付及び給付（以下「交付等」という。）します。取締役が当社株式等の交付等を受けるのは、対象期間終了後の一定の時期となります。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は33百万円、株式数は9,700株であります。



### 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	61,836百万円	
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券（株式）	929百万円	
3. 担保に供している資産		
建物及び構築物	1,706百万円	( 1,534百万円 )
土地	870	( 43 )
計	2,576	( 1,577 )
上記のうち、（内書）は工場財団抵当を示しております。		
上記に対する債務		
1年内返済予定の長期借入金	5,806百万円	
計	5,806	

### 連結損益計算書に関する注記

1. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額（洗替法による戻入額相殺後）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  
    売上原価 290百万円
2. 社会負担金還付額  
    当社グループは、連結子会社であるPilot Pen Do Brasil S/A.において、ブラジル連邦最高裁判所にて決定された同国の企業が負担する社会負担金（PIS/COFINS）の課税標準額の算定方法見直しを受け、過払いとなっていた社会負担金及び利息相当額を「社会負担金還付額」として特別利益に計上しております。
3. 固定資産解体費用  
    当社グループは、連結子会社であるパイロットインキ株式会社において、工場の老朽化が進んだ建屋の解体工事に伴う費用を「固定資産解体費用」として特別損失に計上しております。
4. 製品不具合対応費用  
    当社が販売した一部の筆記具製品に不具合が生じたため、その対応に係る費用を「製品不具合対応費用」として特別損失に計上しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,814,400		—		2,000,000	41,814,400

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,370,913		9,877		2,009,700	2,371,090

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式9,700株が含まれておりません。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 177株

役員報酬BIP信託による当社株式の取得による増加 9,700株

役員報酬BIP信託への当社株式の処分による減少 9,700株

自己株式の消却による減少 2,000,000株

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	1,084	27.50	2020年12月31日	2021年3月31日
2021年8月10日 取締役会	普通株式	1,183	30.00	2021年6月30日	2021年9月1日

(注) 2021年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,183	30.00	2021年12月31日	2022年3月31日

(注) 2022年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にステイショナリー用品の製造販売事業を行うために、必要な資金を自己資金及び銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製商品輸出等による外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。各在外連結子会社の営業債務の一部には、製商品輸入等に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。未払法人税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門において営業担当者が経理部門の担当者と協力して、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する場合があります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しつつ、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた社内規程に則って執行されており、取引の執行と管理において相互牽制機能が働く組織と報告体制をとっております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、常に経済環境をモニターし、状況に応じた適切な手許流動性を維持、確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	46,515	46,515	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,529	22,529	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,995	2,995	—
資産計	72,040	72,040	—
(1) 支払手形及び買掛金	14,161	14,161	—
(2) 短期借入金	2,718	2,718	—
(3) 未払法人税等	4,898	4,898	—
(4) 長期借入金（※1）	6,692	6,690	△2
負債計	28,470	28,468	△2
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されていないもの	△24	△24	—
デリバティブ計	△24	△24	—

（※1）（4）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

（※2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式	969

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,562円01銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 361円81銭   |

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	39,443,368株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	39,443,310株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度において、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度5千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度9千株であります。

## 減損損失に関する注記

減損損失の内訳

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場	所	用	途	種	類	減	損	損	失						
愛	知	県	事	業	用	資	産	建	物	及	び	構	築	物	9

当社グループは、事業用資産については主として管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産は、老朽化による解体の意思決定をしたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、これらの資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

## 企業結合等に関する注記

### 共通支配下の取引等

当社は、2021年7月1日付で、当社の完全子会社であるパイロットインキ株式会社の玩具事業（以下「本事業」といいます。）を会社分割（以下「本会社分割」といいます。）の方法により、承継しております。

#### 1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称	玩具事業
事業の内容	玩具の製造、販売に係る事業

(2) 企業結合日

2021年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、パイロットインキ株式会社を分割会社とする会社分割（簡易吸収分割）です。

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

本事業は、パイロットインキ株式会社独自の技術である「メタモカラー（熱変色性材料）」の玩具分野への応用を起源として、現在は「メルちゃん」シリーズ、「バストイ」、「スイスイおえかき」シリーズや「アヒル隊長」シリーズ等の幼児向け玩具を中心に、キャラクター玩具等を製造・販売しております。

本会社分割は、「PILOT」ブランド及び関連商標を統一的に保有・管理することによるブランド価値のより一層の向上を目指し、当社グループ会社間の経営資源の最適配置と事業基盤の強化、一貫したブランド経験を提供する製品開発体制、品質管理体制の整備、加えて相互の持つバリューチェーンの強みを活用することによるシナジー効果の獲得に向けて、パイロットインキ株式会社が持つ玩具の製造、販売に係る事業を当社が承継するものです。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。



## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- |                   |  |
|-------------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法  |
| (2) その他有価証券       |  |
| ・ 時価のあるもの         | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） |
| ・ 時価のないもの         | 移動平均法による原価法  |
| (3) 棚卸資産          | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                  |
| (4) デリバティブ        | 時価法  |

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- |                          |  |
|--------------------------|--|
| (1) 有形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定率法<br>ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物及び構築物 15年～50年<br>機械及び装置 7年～12年 |
| (2) 無形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定額法<br>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。   |

#### 3. 引当金の計上基準

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金   | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 返品調整引当金 | 返品による損失に備えるため、過去の実績に基づき将来発生すると見込まれる返品損失見込額を計上しております。                                   |

- (3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (5) 役員株式給付引当金 株式交付規程に基づく取締役への当社株式給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (6) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金又は前払年金費用として計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) ヘッジ会計の方法    | 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を適用しております。                  |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 |  |
| ヘッジ手段           | デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引）   |
| ヘッジ対象           | 主として、外貨建債権に係る為替変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスク  |
| (3) ヘッジ方針       | 将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、コストを安定させることを目的としてデリバティブ取引を行っております。                   |
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジの有効性の判定は、原則として有効性判定時点において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより行っております。 |

## 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (1) 退職給付に係る会計処理 | 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。 |
| (2) 消費税等の会計処理   | 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。    |

## 7. 表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 8. 重要な会計上の見積り

(棚卸資産の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
商品及び製品	5,628
仕掛品	3,483
原材料及び貯蔵品	1,296

(注) 商品及び製品において、ステイショナリー用品事業の占める割合は87.7%であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「6.重要な会計上の見積り(2)」に記載した内容と同一であります。

## 9. 追加情報

(業績連動型株式報酬制度)

連結注記表「7.追加情報（業績連動型株式報酬制度）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 貸借対照表に関する注記

- |                   |            |            |
|-------------------|------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 30,628百万円  |            |
| 2. 担保に供している資産     |            |            |
| 建物及び構築物           | 1,706百万円 ( | 1,534百万円 ) |
| 土地                | 870 (      | 43 )       |
| 計                 | 2,576 (    | 1,577 )    |
- 上記のうち、(内書)は工場財団抵当を示しております。
- 上記に対する債務
- |               |          |
|---------------|----------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,806百万円 |
| 計             | 5,806    |
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。
- |            |           |
|------------|-----------|
| (1) 短期金銭債権 | 13,856百万円 |
| (2) 短期金銭債務 | 9,863百万円  |

## 損益計算書に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引高   |           |
| (1) 売上高        | 46,353百万円 |
| (2) 仕入高        | 25,843百万円 |
| (3) 販売費及び一般管理費 | 1,538百万円  |
| (4) 営業取引以外の取引高 | 4,347百万円  |
2. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額(洗替法による戻入額相殺後)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
- |      |       |
|------|-------|
| 売上原価 | 14百万円 |
|------|-------|
3. 製品不具合対応費用
- 当社が販売した一部の筆記具製品に不具合が生じたため、その対応に係る費用を「製品不具合対応費用」として特別損失に計上しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式 (株)	4,370,913		9,877		2,009,700	2,371,090

(注) 当事業年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式9,700株が含まれております。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	177株
役員報酬BIP信託による当社株式の取得による増加	9,700株
役員報酬BIP信託への当社株式の処分による減少	9,700株
自己株式の消却による減少	2,000,000株

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

棚卸資産評価損	138百万円
減損損失	159
減価償却超過額	50
賞与引当金	78
未払事業税	195
返品調整引当金	23
売上割戻未払分	51
関係会社株式	472
その他	116
繰延税金資産小計	1,286
評価性引当額	△653
繰延税金資産合計	633
繰延税金負債	
前払年金費用	△162
その他有価証券評価差額金	△152
繰延税金負債合計	△315
繰延税金資産純額	318

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.6
法人税等の特別控除	△0.2
住民税均等割等	0.2
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

属性	会社等の名称	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	パイロット インキ(株)	220 百万円	筆記具等 の製造	直接 100.0%	当社製品の製造	製品の仕入 (注1) 受取配当金 (注3)	24,683 1,400	買掛金 -	9,453 -
子会社	Pilot Corporation of Europe S.A.	7,216 千ユーロ	筆記具等の 製造・販売	直接 100.0%	当社製品の製造・販売 役員の兼任 出向者の派遣	製品の販売 (注2) 受取配当金 (注3)	14,533 1,183	売掛金 -	4,663 -
子会社	Pilot Corporation of America	23,500 千米ドル	筆記具等の 製造・販売	直接 100.0%	当社製品の製造・販売 役員の兼任	製品の販売 (注2)	14,793	売掛金	4,080
子会社	Pilot Pen (Shenzhen) Co.,Ltd.	850 千米ドル	筆記具等 の販売	直接 100.0%	当社製品の販売 出向者の派遣	製品の販売 (注2) 受取配当金 (注3)	11,587 677	売掛金 -	2,856 -

(注1) 原価、市場価格を基に契約単価を決定しております。

(注2) 市場価格を基に販売価格を決定しております。

(注3) 受取配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 1,887円01銭
- 1 株当たり当期純利益 359円87銭

(注) 算定上の基礎

1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	39,443,368株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	39,443,310株

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当事業年度において、潜在株式が存在しないため記載していません。

当社は、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。なお、1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当事業年度 5 千株であり、1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当事業年度 9 千株であります。

### 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

連結注記表「企業結合等に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。